

新潟大学の平成26事業年度財務諸表の概要について

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、新潟大学では6月24日に提出し、今般、8月31日付けで承認を受けました。

2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成するとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計を原則としつつ、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮して制定されたものです。

3. 平成26事業年度決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は1,347億円で、うち主なものは、土地495億円、建物495億円、構築物20億円、研究機器等を含む工具器具備品90億円、教育研究用図書64億円などです。

資産の総額は、前年度に比べ13億円減少していますが、病院敷地（土地）の一部売却のほか償却資産の減価償却の進行によるものです。

(負債の部)

負債の総額は608億円で、うち主なものは、医歯学総合病院に係る施設整備のための債務である国立大学財務・経営センター債務負担金（法人化以前の借入金に対する本学の債務負担額）93億円及び長期借入金（法人化以降の借入金）197億円、運営費交付金等により購入した償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるための資産見返負債169億円などです。

負債の総額は、前年度に比べ13億円減少していますが、資産見返負債が8億円、未払金が6億円増加した一方で、運営費交付金債務が9億円、国立大学財務・経営センター債務負担が11億円、長期借入金が9億円減少しています。

(純資産の部)

純資産の総額は738億円で、内訳は、資本金（国からの現物出資）656億円、資本剰余金68億円、利益剰余金13億円となっています。

純資産の総額は、前年度とほぼ同額ですが、損益外減価償却の進行により資本剰余金が3億円減少し、当期末処分利益の計上により利益剰余金が3億円増加しています。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は539億円で、うち主なものは、教育経費35億円、研究経費29億円、診療

経費 1 7 4 億円，人件費 2 6 1 億円，一般管理費 1 6 億円などです。

経常費用の総額は，前年度に比べ 9 億円増加していますが，これは，消費税増税の影響により水道光熱費や診療経費の医薬品費が増加したことや，昨年度まで実施された給与改定臨時特例法に準じた給与削減期間の終了による人件費の増加などが主な要因です。

(経常収益)

経常収益の総額は 5 4 3 億円で，うち主なものは，運営費交付金収益 1 5 1 億円，授業料等の学生納付金収益 7 3 億円，附属病院収益 2 4 9 億円，受託研究等収益 1 3 億円，寄附金収益 1 0 億円，補助金等収益 8 億円などです。

経常収益の総額は，前年度に比べ 1 5 億円増加していますが，これは，給与改定臨時特例法に準じた給与削減期間の終了に伴う運営費交付金の交付額の増加により運営費交付金収益が 1 4 億円増加したこと，医歯学総合病院における外来診療単価の増により附属病院収益が 2 億円増加したことが主な要因です。

また，国立大学法人特有の会計処理として生じた資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入 2 3 億円ですが，これは，運営費交付金や授業料等を財源として取得した償却資産及び国から承継された償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるためのものです。

(当期総利益)

上記経常費用及び経常収益に臨時損失及び臨時利益を計上した結果，平成 2 6 事業年度の当期総利益は 3 億円となっています。

(3) その他主要表

(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は，業務活動によるキャッシュ・フロー 5 9 億円，投資活動によるキャッシュ・フロー△ 2 1 億円，財務活動によるキャッシュ・フロー△ 3 2 億円であり，資金期末残高は 4 7 億円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

業務実施コスト計算書は，本学の業務運営に関して，国民が負担していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり，本学における業務実施コストは 2 0 4 億円です。この額は損益計算書を基礎としつつ，納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し，損益外処理や引当金を計上していない費用見積額及び，機会費用等について加減して算定したものです。

(※金額は単位未満を切り捨てて記載しています。)

国立大学法人新潟大学

平成 2 6 事業年度決算書

- 1. 財 務 諸 表**
- 2. 事 業 報 告 書**
- 3. 決 算 報 告 書**
- 4. 監事、会計監査人の監査報告書**

自：平成 2 6 年 4 月 1 日

至：平成 2 7 年 3 月 3 1 日

平成26事業年度

財 務 諸 表

第11期

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人新潟大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

単位:千円

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	49,790,158		資産見返運営費交付金等	7,455,402	
減損損失累計額	-277,053	49,513,104	資産見返補助金等	1,719,529	
建物	82,616,294		資産見返寄附金	1,637,475	
減価償却累計額	-33,097,826		資産見返物品受贈額	5,660,311	
減損損失累計額	-10,504	49,507,962	建設仮勘定見返運営費交付金	16,586	
構築物	4,337,435		建設仮勘定見返授業料	2	
減価償却累計額	-2,280,523		建設仮勘定見返施設費	385,840	
減損損失累計額	-3,521	2,053,390	建設仮勘定見返補助金等	49,152	
機械装置	328,270		建設仮勘定見返寄附金	22,680	16,946,980
減価償却累計額	-298,756	29,514	長期寄附金債務		233,297
工具器具備品	36,002,261	9,023,062	国立大学財務・経営センター債務負担金		8,310,287
減価償却累計額	-26,979,199		長期借入金		18,552,485
図書		6,455,150	退職給付引当金		87,004
美術品・收藏品		111,814	長期未払金		1,534,409
船舶	26,613		資産除去債務		176,731
減価償却累計額	-25,443	1,170	その他固定負債		21,000
車両運搬具	168,296		固定負債合計		45,862,195
減価償却累計額	-129,031	39,265			
建設仮勘定		549,688	II 流動負債		
有形固定資産合計		117,284,124	運営費交付金債務	2,255,106	
			預り補助金等	6,780	
2 無形固定資産			寄附金債務	2,974,683	
特許権		55,445	前受受託研究費等	253,944	
電話加入権		2,550	前受受託事業費等	517	
ソフトウェア		57,893	前受金	144,481	
水道施設利用権		35,627	預り科学研究費補助金等	396,383	
特許権仮勘定		57,898	預り金	324,230	
育成者権仮勘定		133	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,089,066	
無形固定資産合計		209,548	一年以内返済予定長期借入金	1,157,645	
			未払金	6,369,633	
3 投資その他の資産			未払費用	19,495	
投資有価証券		1,431,434	未払消費税等	21,095	
差入敷金・保証金		52	賞与引当金	1,971	
預託金		628	資産除去債務	14,201	
長期貸付金		14,750	流動負債合計		15,029,235
長期前払費用		9,582	負債合計		60,891,431
投資その他の資産合計		1,456,447			
固定資産合計		118,950,120	純資産の部		
			I 資本金		
II 流動資産			政府出資金	65,685,359	65,685,359
現金及び預金		4,776,328	資本金合計		
未収学生納付金収入	56,348		II 資本剰余金		
徴収不能引当金	-385	55,962	資本剰余金	30,200,256	
未収附属病院収入	4,517,740		損益外減価償却累計額(-)	-23,038,349	
徴収不能引当金	-42,862	4,474,877	損益外減損損失累計額(-)	-290,250	
その他の未収入金		512,464	損益外利息費用累計額(-)	-30,228	
有価証券		5,300,128	資本剰余金合計		6,841,428
たな卸資産		19,320	III 利益剰余金		
医薬品及び診療材料		574,170	前中期目標期間繰越積立金	582,580	
貸付金		1,786	教育・研究・診療等事業充実積立金	123,917	
前払費用		47,739	積立金	230,840	
未収収益		774	当期末処分利益	375,746	
その他流動資産		21,993	(うち当期総利益)	(375,746)	
流動資産合計		15,785,546	利益剰余金合計		1,313,085
			IV その他有価証券評価差額金		4,362
			純資産合計		73,844,235
資産合計		134,735,666	負債純資産合計		134,735,666

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費		3,508,278	
研究経費		2,905,692	
診療経費			
材料費	9,467,905		
委託費	2,293,332		
設備関係費	4,650,053		
研修費	10,111		
経費	<u>1,015,606</u>	17,437,009	
教育研究支援経費		686,987	
受託研究費		1,128,546	
受託事業費		91,973	
役員人件費		309,169	
教員人件費			
常勤教員給与	12,136,113		
非常勤教員給与	<u>2,598,281</u>	14,734,394	
職員人件費			
常勤職員給与	7,340,501		
非常勤職員給与	<u>3,747,202</u>	<u>11,087,703</u>	51,889,756
一般管理費			1,625,599
財務費用			
支払利息		423,997	
為替差損		<u>1,381</u>	425,378
雑損			<u>30,233</u>
経常費用合計			<u>53,970,968</u>
経常収益			
運営費交付金収益		15,148,788	
授業料収益		6,257,395	
入学金収益		926,192	
検定料収益		175,201	
附属病院収益		24,918,230	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		299,830	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		1,006,865	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		38,293	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		54,845	
補助金等収益		886,434	
寄附金収益		1,066,653	
施設費収益		280,153	
資産見返運営費交付金等戻入		1,233,683	
資産見返補助金等戻入		644,968	
資産見返寄附金戻入		358,939	
資産見返物品受贈額戻入		103,090	
財務収益			
受取利息		822	
有価証券利息		<u>10,560</u>	11,383
雑益			
財産貸付料収入	250,243		
講習料	24,451		
著作権・特許料収入	3,529		
手数料収入	1,572		
物品等売払収入	26,167		
あゆみ保育園保育料収入	26,754		
研究関連収入	499,469		
その他雑益	<u>132,624</u>	<u>964,812</u>	
経常収益合計			<u>54,375,761</u>
経常利益			404,793
臨時損失			
固定資産除却損		33,535	<u>33,535</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>4,488</u>	<u>4,488</u>
当期純利益			<u>375,746</u>
当期総利益			<u>375,746</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-19,330,261
	人件費支出	-26,547,135
	その他の業務支出	-1,534,233
	運営費交付金収入	16,439,916
	授業料収入	5,929,488
	入学金収入	903,181
	検定料収入	174,567
	附属病院収入	24,729,456
	受託研究等収入	1,363,119
	受託事業等収入	94,160
	補助金等収入	1,469,778
	補助金等の精算による返還金の支出	-504
	寄附金収入	1,065,916
	寄附金の移し替え及び返還による支出	-2,650
	預り科学研究費補助金等の増加	53,510
	預り金の増加	121,701
	その他収入	977,668
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,907,680
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-36,199,285
	有価証券の償還による収入	36,400,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,975,242
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	152,985
	定期預金の払戻による収入	40,000
	施設費による収入	2,498,897
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-67,692
	資産除去債務の履行による支出	-29,169
	小計	-2,179,507
	利息及び配当金の受取額	14,091
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,165,415
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	256,166
	長期借入金の返済による支出	-1,177,229
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,109,606
	未払金(リース債務)の支払額	-826,740
	小計	-2,857,410
	利息の支払額	-429,320
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,286,731
IV	資金増加額	455,533
V	資金期首残高	4,320,795
VI	資金期末残高	4,776,328

利益の処分に関する書類(案)

(平成27年6月30日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>375,746,272</u>
	当期総利益	375,746,272	
II	利益処分額		
	積立金	372,616,074	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育・研究・診療等事業充実積立金	<u>3,130,198</u>	<u>375,746,272</u>
		<u>3,130,198</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	51,889,756	
	一般管理費	1,625,599	
	財務費用	425,378	
	雑損	30,233	
	臨時損失	33,535	
		54,004,503	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-6,257,395	
	入学金収益	-926,192	
	検定料収益	-175,201	
	附属病院収益	-24,918,230	
	受託研究等収益	-1,306,695	
	受託事業等収益	-93,138	
	寄附金収益	-1,066,653	
	資産見返授業料戻入	-316,311	
	資産見返寄附金戻入	-358,939	
	財務収益	-11,383	
	雑益	-465,343	
	臨時利益	-4,488	
	業務費用合計	-35,899,973	
			18,104,529
II	損益外減価償却相当額		2,309,132
III	損益外減損損失相当額		241,130
IV	損益外利息費用相当額		-285
V	損益外除売却差額相当額		187,952
VI	引当外賞与増加見積額		7,712
VII	引当外退職給付増加見積額		-744,724
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	25,693	
	政府出資の機会費用	285,721	
		311,414	
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		20,416,862

I 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日改訂）」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を採用している。

また，「特別運営費交付金」，「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し，「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については，学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	6～47年
構 築 物	3～60年
機 械 装 置	5～17年
工 具 器 具 備 品	2～20年
船 舶	4～8年
車 両 運 搬 具	3～7年

なお，受託研究収入によって購入した固定資産については，研究期間で減価償却している。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法 ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用している。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II 貸借対照表注記事項

1. 運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

15,162,761 千円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,282,087 千円

3. 債務保証額

国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 9,399,353 千円

4. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産 土地 6,165,497 千円

建物 19,749,274 千円

担保されている債務 長期借入金 19,710,130 千円

(うち、1年以内返済予定額 1,157,645 千円)

5. PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額
928 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額
35,281 千円

なお、サービス部分の支払額は、物価変動等に伴い改定されることがある。

6. 重要な債務負担行為

平成 26 年度契約済みで、平成 27 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	27 件
契約金額	4,052,442 千円
(うち、平成 27 年度以降に支出される金額)	3,414,514 千円)

前事業年度以前に契約済みで、平成 27 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	12 件
契約金額	4,643,120 千円
(うち、平成 27 年度以降に支出される金額)	1,535,408 千円)

7. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

土地の譲渡に関する事項

(1) 医歯学総合病院敷地の一部

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：110,381 千円

場 所：新潟県新潟市中央区旭町通一番町字南山 754 番 55, 56

面 積：1,336.99 m²

② 譲渡理由

新潟市による公道拡幅工事計画に伴い、同市からの譲渡要望に応じ譲渡を行った。

③ 譲渡収入の額 147,985 千円

④ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額算定に

当たり譲渡収入より控除した費用の額 12,599 千円

⑤ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額 67,692 千円

⑥ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が

行われた年月日 平成 27 年 3 月 31 日

⑦ 減資額 55,190 千円

8. 固定資産の減損関係

i) 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 好山寮跡地

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：宿泊施設設置予定地

種 類：土地

場 所：新潟県妙高市大字関川 2413

帳簿価額：25,831 千円

② 減損の認識に至った経緯

平成 19 年度に宿泊施設設置計画を中止したことに伴い、平成 21 年度に使用しないという決定を行ったが、売却に至らない状況が継続しているため、平成 19 年度以降に引き続き減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 1,537 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額

正味売却価額として、最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近 (H25.7.1) の価格と当事業年度決算時直近 (H26.7.1) の価格比に帳簿価額を乗じて算定している。

(2) 六花寮跡地

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：学生寄宿舍跡地

種 類：土地

場 所：新潟県新潟市中央区関屋風砂除 2-18

帳簿価額：573,713 千円

② 減損の認識に至った経緯

新六花寮の竣工に伴い施設を閉鎖し、平成 23 年度に使用しないという決定を行ったが、売却に至らない状況が継続しているため、減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 240,213 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額

正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等を基準に算定している。

(3) 食堂棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：食堂棟

種 類：建物

場 所：新潟県新潟市中央区旭町通 1 番町 757 番地

帳簿価額：364 千円

② 減損の認識に至った経緯

旭町地区課外活動施設・立体駐車場整備計画により、使用しないという決定を行ったため、減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 364 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、251 千円を資本剰余金から控除し、112 千円について資産見返負債を減額している。

④ 回収可能サービス価額

解体することを決定しており、売却を想定していないため、使用価値相当額を採用している。なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため備忘価額としている。

ii) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 学長宿舎敷地

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：学長宿舎敷地

種 類：土地

場 所：新潟県新潟市中央区水道町 2 丁目 808 番 24

帳簿価額：78,198 千円

② 認められた減損の兆候の概要

当該宿舎に入居者がなく空室の状態が継続しているため、当該敷地についても稼働率が著しく低下している。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

近接地の地価公示価格が帳簿価額を上回っているため。

(2) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

電話加入権 255 回線

帳簿価額：2,550 千円

② 認められた減損の兆候の概要

平成 26 年分の電話加入権の相続税評価額は、1 回線当たり 1 千円であり、帳簿価額から 50%以上下落している。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

日本電信電話株の公示価格は、1 回線当たり 38 千円であり、帳簿価額を上回っているため。

9. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|---------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 21,716,875 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 20,710,595 千円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 1,006,280 千円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- 1,207,744 千円
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- 151,499 千円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- | | |
|----|--------------|
| | 443,165 千円 |
| 合計 | 2,808,688 千円 |

Ⅲ 損益計算書注記事項

1. 当期総利益に対する、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの影響額

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 2,286,835 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 1,910,824 千円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | 376,010 千円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- | | |
|----|------------|
| | 2,422 千円 |
| 合計 | 378,433 千円 |

IV キャッシュ・フロー計算書注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,776,328 千円
資金期末残高	<u>4,776,328 千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	
工具器具備品	497,368 千円
P F I に類似する取引による固定資産の取得	
建物	237,370 千円
現物寄附による固定資産の取得	
建物	28,717 千円
工具器具備品	335,712 千円
図書	6,420 千円
船舶	<u>513 千円</u>
計	<u>371,363 千円</u>
現物寄附による少額資産等の取得	121,771 千円

V 国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る額	8,629 千円
---	----------

VI 金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入りに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有している。株式は、現物寄附により取得したもの又は取引関係の維持・強化を目的として保有しているものであり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されている。発行体の信用リスクに関しては、毎期末決算時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。また、未収附属病院収入は、債

権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,699,991	1,704,122	4,131
その他有価証券(*2)	5,029,166	5,029,166	—
(2) 現金及び預金	4,776,328	4,776,328	—
(3) 未収附属病院収入	4,517,740		
徴収不能引当金(*3)	△32,308		
	4,485,431	4,485,431	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*4)	(9,399,353)	(9,868,582)	(469,228)
(5) 長期借入金(*4)	(19,710,130)	(20,248,749)	(538,619)
(6) 長期未払金(*5)	(2,285,960)	(2,315,416)	(29,456)
(7) 未払金	(5,618,082)	(5,618,082)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 譲渡性預金及び株式を計上している。

(*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*4) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでいる。

(*5) リース債務であり、一年以内償還予定(流動負債の未払金に計上)のものを含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。その他有価証券のうち譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。株式については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金及び(6)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,405千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断されるため、注記を省略している。

Ⅷ 資産除去債務に係る注記事項

(1) 資産除去債務の内容について

石綿障害予防法、フロン回収破壊法、障害防止法、医療法、及び衛生検査技師法に係る資産除去債務を計上している。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を5年～47年と見積もり、割引率は0.495%～2.319%を使用し資産除去債務額を計算している。

(3) 資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	205,896千円
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	3,105千円
資産除去債務の履行に伴う減少	18,068千円
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	190,933千円

(4) 見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額 該当なし。

(5) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由 該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金等の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
26. 関連公益法人等に関する明細書	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の
 明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	44,948,097	2,220,359	755,366	46,413,089	19,368,346	2,038,777	9,675	-	251	27,035,068
	構築物	2,333,438	69,847	18,571	2,384,714	1,592,192	87,607	3,521	-	-	789,001
	機械装置	316,825	-	-	316,825	287,311	2,529	-	-	-	29,514
	工具器具備品	2,666,174	133,703	-	2,799,878	2,131,337	186,838	-	-	-	668,540
	図書	86	-	-	86	-	-	-	-	-	86
	船舶	20,236	-	-	20,236	20,235	-	-	-	-	0
	車両運搬具	7,637	-	-	7,637	7,637	-	-	-	-	0
計	50,292,495	2,423,910	773,937	51,942,468	23,407,060	2,315,752	13,196	-	251	28,522,210	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	34,379,421	1,858,607	34,824	36,203,204	13,729,480	1,672,005	828	-	112	22,472,894
	構築物	1,497,573	472,467	17,320	1,952,720	688,330	85,905	-	-	-	1,264,389
	機械装置	11,445	-	-	11,445	11,444	-	-	-	-	0
	工具器具備品	32,173,277	2,350,090	1,320,984	33,202,383	24,847,862	3,623,900	-	-	-	8,354,521
	図書	6,509,244	43,862	98,042	6,455,063	-	-	-	-	-	6,455,063
	船舶	5,864	513	-	6,377	5,207	1,325	-	-	-	1,170
	車両運搬具	154,393	10,277	4,010	160,659	121,393	20,735	-	-	-	39,265
計	74,731,220	4,735,817	1,475,183	77,991,854	39,403,719	5,403,871	828	-	112	38,587,305	
非償却資産	土地	49,900,539	-	110,381	49,790,158	-	-	277,053	-	241,750	49,513,104
	美術品・收藏品	111,897	-	82	111,814	-	-	-	-	-	111,814
	建設仮勘定	1,062,995	4,404,851	4,918,157	549,688	-	-	-	-	-	549,688
計	51,075,432	4,404,851	5,028,622	50,451,661	-	-	277,053	-	241,750	50,174,608	
有形固定 資産合計	土地	49,900,539	-	110,381	49,790,158	-	-	277,053	-	241,750	49,513,104
	建築物	79,327,518	4,078,966	790,191	82,616,294	33,097,826	3,710,782	10,504	-	364	49,507,962
	構築物	3,831,012	542,314	35,891	4,337,435	2,280,523	173,513	3,521	-	-	2,053,390
	機械装置	328,270	-	-	328,270	298,756	2,529	-	-	-	29,514
	工具器具備品	34,839,451	2,483,794	1,320,984	36,002,261	26,979,199	3,810,738	-	-	-	9,023,062
	図書	6,509,330	43,862	98,042	6,455,150	-	-	-	-	-	6,455,150
	美術品・收藏品	111,897	-	82	111,814	-	-	-	-	-	111,814
	船舶	26,100	513	-	26,613	25,443	1,325	-	-	-	1,170
	車両運搬具	162,030	10,277	4,010	168,296	129,031	20,735	-	-	-	39,265
	建設仮勘定	1,062,995	4,404,851	4,918,157	549,688	-	-	-	-	-	549,688
	計	176,099,147	11,564,579	7,277,743	180,385,983	62,810,780	7,719,624	291,079	-	242,114	117,284,124
無形固定資産	特許権	73,932	18,105	4,716	87,321	31,876	9,322	-	-	-	55,445
	電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	-	-	-	2,550
	ソフトウェア	388,205	24,396	22,242	390,359	332,465	23,354	-	-	-	57,893
	水道施設利用権	-	42,753	-	42,753	7,125	7,125	-	-	-	35,627
	特許権仮勘定	68,195	22,157	32,454	57,898	-	-	-	-	-	57,898
	育成者権仮勘定	-	133	-	133	-	-	-	-	-	133
	計	532,883	107,546	59,413	581,016	371,468	39,802	-	-	-	209,548
その他の資産	投資有価証券	1,230,253	501,865	300,684	1,431,434	-	-	-	-	-	1,431,434
	差入敷金・保証金	82	-	30	52	-	-	-	-	-	52
	預託金	604	39	15	628	-	-	-	-	-	628
	長期貸付金	10,990	5,570	1,810	14,750	-	-	-	-	-	14,750
	長期前払費用	12,028	-	2,446	9,582	-	-	-	-	-	9,582
計	1,253,959	507,474	304,986	1,456,447	-	-	-	-	-	1,456,447	

(注)1 建物及び構築物の一部について、国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替処理を行っている。

このため、指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していない。

2 当期増減額の主な内訳

- (建物) 工学系校舎A棟改修による増 1,004,556千円
工学系校舎B棟等改修による増 618,062千円
- (工具器具備品) 自動注射薬払出システム取得による増 261,921千円
医用画像管理システム取得による増 203,400千円
- (建設仮勘定) 工学系校舎B棟等改修工事費計上による増 676,080千円
工学系校舎A棟改修工事費計上による増 645,750千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	20,852	20,421	-	21,953	-	19,320	
医薬品及び診療 材料	453,674	9,773,373	-	9,649,287	3,589	574,170	
医 薬 品	256,764	6,035,546	-	5,918,023	229	374,057	
診 療 材 料	196,910	3,737,826	-	3,731,263	3,360	200,113	
計	474,526	9,793,794	-	9,671,240	3,589	593,491	

(注) その他の減少は、低価法適用に伴う評価損である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	競艇用地 棧橋敷地	新潟県新潟市中央区上 所1丁目1134番32号地先	148.00	—	11	
	ドクターヘリ 離発着所敷地	新潟市中央区網川原地 先	1,627.96		35	
	案内標識	新潟市中央区学校町通 二番町	2基		1	
	案内標識	新潟県佐渡市小田	1基		0	
	案内標識	新潟県佐渡市達者	1基		0	
	通信ケーブル架設	新潟県新潟市中央区西 大畑町、旭町通一番町、 旭町通二番町	137m		1	
	国家公務員宿舎 (排水管理設)	新潟県新潟市中央区西 大畑町字浜浦5214番14	19.35		5	
	国家公務員宿舎 (駐車場)	新潟県新潟市中央区西 大畑町5214番地外			761	8台
	小計				818	
建物	国家公務員宿舎	新潟県新潟市中央区西 大畑町5214番地外		RC	9,440	11戸
	学生実習用宿泊 施設	新潟県魚沼市日渡新田 34	277.92	RC	4,992	
	学生実習用宿泊 施設	新潟県十日町市子304-8	24.79	RC	552	
	学生実習用宿泊 施設	新潟県東蒲原郡阿賀町 津川148-1	29.15	RC	558	
	学生実習用宿泊 施設	新潟県佐渡市浜田193- 10	90.246	RC	420	
	研究医室, 会議 室, 分室事務室	新潟県南魚沼市浦佐 1188番地2	234.24	RC	2,470	
	小計				18,433	
工具器具 備品	無償貸与物品				6,441	
	小計				6,441	
合計					25,693	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
新潟大学医歯学総合病院 アメニティモール整備運営事業	当該施設の整備, 運営及び維持管理	BOO方式(注1)	一般財団法人協和会	平成26年4月1日～ 平成66年3月31日	(注2)

(注1) BOO (Build Own Operate)方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設し、維持管理及び運営をするが、公共への所有権移転は行わない方式。

(注2) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	い第724号 農林債	301,317	300,000	300,128	-	
	計	301,317	300,000	300,128	-	
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	-	
	計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	-	
貸借対照表 計上額				5,300,128		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
	平成23年度第 9回北海道公 募公債(5年)	298,680	300,000	299,559	-		
	い第745号 農林債	300,294	300,000	300,132	-		
	い第760号 農林債	301,164	300,000	300,813	-		
	い第772号 農林債	499,285	500,000	499,357	-		
	計	1,399,423	1,400,000	1,399,862	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	(株)北越銀行	24,804	29,166	29,166	-	4,362	
	(株)新潟TLO	2,405	-	2,405	-	-	
	計	27,209	29,166	31,572	-	4,362	
貸借対照表 計上額				1,431,434		4,362	

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
新潟大学修学支援貸与金	275	200	164	-	311	回収のため
新潟大学実務法学研究 科奨学金	7,200	600	450	-	7,350	回収のため
新潟大学人文学部, 法学 部及び経済学部奨学金	4,525	4,620	270	-	8,875	回収のため
計	12,000	5,420	884	-	16,536	

(注) 期末残高のうち1年以内回収予定額 1,786 千円

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財 務・経営センター	20,631,193	256,166	1,177,229	19,710,130	0.96	H52.3.20	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,157,645 千円

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,473	1,971	1,473	-	1,971	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	47,911	8,436	56,348	563	-178	385	(注)1
未収附属病院 収入	4,350,211	167,528	4,517,740	40,661	2,201	42,862	(注)2
計	4,398,122	175,965	4,574,088	41,224	2,023	43,248	

(注)1 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	64,591	33,912	11,499	87,004	
退職一時金に係る債務	64,591	33,912	11,499	87,004	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	64,591	33,912	11,499	87,004	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防法	192,784	2,911	18,034	177,661	うち、基準第90特定の除去費用等:175,377千円
フロン回収破壊法	10,112	193	34	10,271	うち、基準第90特定の除去費用等:7,968千円
障害防止法・医療法・衛生検査技師法	3,000	-	-	3,000	うち、基準第90特定の除去費用等:3,000千円
計	205,896	3,105	18,068	190,933	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	1	10,508,960	-	-	1	1,109,606	1	9,399,353	-

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,089,066 千円

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,740,550	-	55,190	65,685,359	医歯学総合病院敷地の一部の譲渡
	計	65,740,550	-	55,190	65,685,359	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	施設費	15,943,869	2,423,910	987	18,366,792	増:施設整備費補助金による建物等の取得 減:基準第84の特定償却資産の除却
	授業料	200	-	-	200	
	補助金等	7,688,622	-	-	7,688,622	
	寄附金等	54,565	-	-	54,565	
	目的積立金	1,559,659	-	570	1,559,088	基準第84の特定償却資産の除却
	減資差益	28,941	-	-	28,941	
	損益外除売却差額相当額	-451,379	37,603	250,656	-664,432	医歯学総合病院敷地の一部の譲渡 減:基準第84の特定償却資産及び美術品・収蔵品の除却
	その他	3,647,027	-	480,548	3,166,479	基準第84の特定償却資産の除却
	計	28,471,504	2,461,514	732,762	30,200,256	
	損益外減価償却累計額	21,130,082	2,315,792	407,525	23,038,349	増:基準第84の特定償却資産の減価償却相当額及び基準第90の特定の除去費用等の減価償却相当額 減:基準第84の特定償却資産の除却および基準第90の特定の除去費用等の債務履行
	損益外減損損失累計額	130,360	242,002	82,112	290,250	増:好山寮跡地, 六花寮跡地, 食堂棟の減損 減:旭町第一体育館, 武道場, サークル共用施設の除却
	損益外利息費用累計額	30,513	3,042	3,327	30,228	増:基準第90の特定の除去費用等の時の経過による調整額 減:基準第90の特定の除去費用等の債務履行
	差 引 計	7,180,548	-99,322	239,797	6,841,428	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	230,840	-	-	230,840	
教育・研究・診療等事業充実積立金	123,917	-	-	123,917	
前中期目標期間繰越積立金	987,962	-	405,381	582,580	前期決算の損失補填によるもの
計	1,342,720	-	405,381	937,338	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		357,405	
備品費		91,638	
印刷製本費		206,118	
水道光熱費		300,973	
旅費交通費		224,127	
通信運搬費		23,603	
賃借料		90,554	
車両燃料費		1,103	
保守・業務委託費		213,211	
修繕費		439,876	
損害保険料		1,108	
広告宣伝費		25,041	
行事費		32,625	
諸会費		19,310	
会議費		1,905	
研修費		3,638	
報酬・委託・手数料		246,745	
環境整備費		30,692	
奨学費		621,439	
減価償却費		407,316	
租税公課		560	
雑費		169,278	3,508,278
研究経費			
消耗品費		429,163	
備品費		219,342	
印刷製本費		84,408	
水道光熱費		391,826	
旅費交通費		256,165	
通信運搬費		24,929	
賃借料		18,004	
車両燃料費		240	
保守・業務委託費		204,484	
修繕費		55,703	
損害保険料		2,383	
広告宣伝費		13,338	
行事費		521	
諸会費		39,080	
会議費		781	
研修費		528	
報酬・委託・手数料		126,035	
環境整備費		23,797	
減価償却費		815,084	
租税公課		459	
雑費		199,411	2,905,692
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,918,023		
診療材料費	3,319,531		
医療消耗器具備品費	230,286		
給食用材料費	64	9,467,905	
委託費			
検査委託費	213,394		
給食委託費	388,761		
寝具委託費	57,286		
医事委託費	398,177		
清掃委託費	190,621		
保守委託費	46,095		
その他の委託費	998,995	2,293,332	
設備関係費			
減価償却費	3,766,744		
機器賃借料	197,693		
修繕費	306,761		
機器保守費	378,854	4,650,053	

研修費		10,111	
經費			
消耗品費	182,161		
備品費	28,278		
印刷製本費	7,772		
水道光熱費	583,782		
旅費交通費	42,243		
通信運搬費	44,976		
広告宣伝費	7,637		
行事費	75		
諸会費	4,684		
会議費	163		
報酬・委託・手数料	3,709		
職員被服費	2,628		
貸倒損失	386		
徴収不能引当金繰入額	4,004		
患者診療費減免額	18,503		
雑費	84,597	1,015,606	17,437,009
教育研究支援經費			
消耗品費		16,008	
備品費		4,708	
印刷製本費		311,496	
水道光熱費		35,027	
旅費交通費		4,443	
通信運搬費		11,200	
賃借料		3,099	
車両燃料費		2	
保守・業務委託費		105,372	
修繕費		6,371	
損害保険料		1	
広告宣伝費		1,315	
行事費		720	
諸会費		564	
会議費		38	
報酬・委託・手数料		2,619	
環境整備費		10,683	
減価償却費		172,230	
租税公課		4	
雑費		1,076	686,987
受託研究費			1,128,546
受託事業費			91,973
役員人件費			
報酬		81,955	
賞与		27,043	
退職給付費用		188,437	
法定福利費		11,733	309,169
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,357,796		
賞与	2,521,516		
退職給付費用	878,813		
法定福利費	1,377,986	12,136,113	
非常勤教員給与			
給料	2,320,551		
法定福利費	277,729	2,598,281	14,734,394
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,840,013		
賞与	1,378,893		
退職給付費用	251,849		
法定福利費	869,744	7,340,501	
非常勤職員給与			
給料	2,848,431		
賞与	422,722		
賞与引当金繰入額	913		
退職給付費用	44,655		
法定福利費	430,479	3,747,202	11,087,703

一般管理費		
消耗品費	97,675	
備品費	18,683	
印刷製本費	55,552	
水道光熱費	152,515	
旅費交通費	100,307	
通信運搬費	18,376	
賃借料	24,131	
車両燃料費	5	
福利厚生費	25,834	
保守・業務委託費	431,009	
修繕費	120,082	
損害保険料	53,069	
広告宣伝費	28,231	
行事費	959	
諸会費	11,138	
会議費	578	
研修費	4,880	
報酬・委託・手数料	64,173	
環境整備費	83,235	
租税公課	31,861	
減価償却費	156,278	
徴収不能引当金繰入額	296	
雑費	146,398	
六大学コンソーシアム負担経費	321	1,625,599

(注) 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	32,052	-	-	-	-	-	-	32,052
平成23年度	120,514	-	13,433	101,624	-	-	115,058	5,456
平成24年度	472,880	-	83,842	369,722	-	-	453,565	19,314
平成25年度	2,533,471	-	593,487	1,227,369	16,586	-	1,837,443	696,027
平成26年度	-	16,439,916	14,452,339	485,319	0	-	14,937,659	1,502,256
合 計	3,158,917	16,439,916	15,143,103	2,184,037	16,586	-	17,343,727	2,255,106

(注)当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額5,684千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振替えたことによるものである。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行によるもの	-	-	-	-	12,119,951	12,119,951
費用進行によるもの	-	-	-	91,323	1,306,577	1,397,901
業務達成によるもの	-	13,433	83,842	502,163	1,025,810	1,625,250
合計	-	13,433	83,842	593,487	14,452,339	15,143,103

(注)当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額5,684千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振替えたことによるものである。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
生命・食料科学分野における先端 農業バイオ研究の人材養成機能の 強化と産業界との連携力強化	124,925	-	123,768	1,157	その他は施設費収益
(医・歯病)基幹・環境整備(とりこわ し・環境整備等)	20,082	-	19,719	362	〃
老化化対策等基盤整備事業(五十 嵐)総合研究棟改修(工学系)	673,604	-	591,212	82,391	〃
老化化対策等基盤整備事業(旭町) 総合研究棟改修Ⅱ(歯学系)	333,174	-	299,224	33,950	〃
(旭町)中央機械棟耐震改修	16,168	-	-	16,168	〃
耐震対策事業(五十嵐)総合研究棟 改修Ⅱ(工学系)	639,806	-	588,197	51,609	〃
耐震対策事業(五十嵐)総合研究棟 耐震改修(人社系)	69,703	-	66,296	3,407	〃
(医歯病)基幹・環境整備(中央監視 設備改修)	8,380	8,380	-	-	
(旭町)総合研究棟改修Ⅲ(歯学系)	377,460	377,460	-	-	
(佐渡市小田他)災害復旧事業	14,469	-	-	14,469	その他は施設費収益
営繕工事	73,000	-	66,670	6,329	〃
計	2,350,774	385,840	1,755,088	209,844	

(注)会計処理内訳の施設費収益の合計額と損益計算書上の施設費収益の額との差額70,308千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返施設費を施設費収益に振替えたことによるものである。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成26年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成」	10,706	-	-	-	-	10,706	
平成26年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」	52,900	-	-	-	-	52,900	
平成26年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立」	2,000	-	-	-	-	2,000	
平成26年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」	168,198	-	-	-	-	168,198	
平成26年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「産学連携によるインターンシップ等の情報発信と専門人材養成」	11,334	-	-	-	-	11,334	
平成26年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「発災～復興まで支援する災害医療人材の養成」	50,000	-	30,278	-	-	19,721	
平成26年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「国内初の、肝臓移植を担う高度医療人材養成」	2,882	-	-	-	-	2,882	
平成26年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「健康長寿を育む歯学教育コンソーシアム」	8,150	-	3,909	-	-	4,240	
平成26年度研究拠点形成費等補助金 文部科学省 「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」	29,600	-	2,417	-	-	27,182	
平成26年度研究拠点形成費等補助金 文部科学省 「オール新潟による『次世代医療人』の養成」	80,500	-	37,520	-	-	42,979	
平成26年度国際化拠点整備事業費補助金 文部科学省 「グローバル人材育成推進事業」	88,197	-	57	-	-	88,139	
平成26年度国際化拠点整備事業費補助金 文部科学省 「日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築」	16,325	-	-	-	-	16,325	
平成26年度科学技術人材育成費補助金 文部科学省 「テニュアトラック普及・定着事業」	19,400	-	-	-	-	19,400	
平成26年度研究開発施設共用等促進費補助金 文部科学省 「メダカ先導的バイオソース拠点形成(野生系統、近交系および近縁種系統の収集・保存・提供)」	17,500	-	1,008	-	-	16,491	
平成26年度先導的創造科学技術開発費補助金 文部科学省 「朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット」	21,310	-	-	-	-	21,310	(注)1
平成26年度研究支援体制整備事業費補助金 文部科学省 「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)」	36,796	-	-	-	-	36,796	
平成26年度教員講習開設事業費等補助金 文部科学省 「免許状更新講習障害者支援事業」	64	-	-	-	-	64	
平成26年度国立大学改革強化推進補助金 文部科学省 「国立大学改革強化推進補助金」	6,000	-	-	-	-	6,000	
平成26年度疾病予防対策事業費 厚生労働省 「がん診療連携拠点病院機能強化事業」	20,204	-	-	-	-	20,204	
平成26年度疾病予防対策事業費 厚生労働省 「肝炎患者等支援対策事業」	13,372	-	-	-	-	13,372	
平成26年度国際農業問題検討等補助金 農林水産省 「開発途上国への農業投資促進事業」	7,578	-	1,652	-	-	5,925	

平成26年度農林水産試験研究費補助金 農林水産省「農林水産業の革新的技術緊急展開事業」	747	-	662	-	-	85	
平成26年度医療施設運営費等補助金 新潟県「ドクターヘリ導入促進事業」	206,808	-	-	-	-	206,808	
平成26年度医療施設運営費等補助金 新潟県「防災訓練等参加支援事業」	411	-	-	-	-	411	
平成26年度ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備費補助金 新潟県「ドクターヘリ基地病院施設・設備整備事業」	42,768	42,768	-	-	-	-	
平成26年度ドクターヘリ位置情報把握システム導入事業費補助金 新潟県「ドクターヘリ位置情報把握システム導入事業」	777	-	-	-	-	777	
平成26年度新潟水俣病関連情報発信事業補助金 新潟県「新潟水俣病の教訓を伝える人材育成プログラム」	989	-	-	-	-	989	
平成26年度新人看護職員研修事業補助金 新潟県「新人看護職員研修事業」	1,845	-	-	-	-	1,845	
平成26年度新潟県医療人育成センター整備事業補助金 新潟県「新潟医療人育成センター整備事業」	350,064	-	343,924	-	-	6,140	(注)2
平成26年度新潟県PET/CT装置整備事業補助金 新潟県「PET/CT装置整備事業」	132,174	-	132,174	-	-	-	
平成26年度医療用途食品機能性研究事業補助金 新潟県「治療用特殊食品(低たんぱく質米)の使用がたんぱく質制限のアドヒアランスに与える効果の検討」	5,000	-	499	-	-	4,500	
平成26年度新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金 新潟県「新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金」	1,580	-	-	-	-	1,580	
平成26年度新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金 新潟県「新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金」	566	-	-	-	-	566	
平成26年度新潟市病院群輪番制病院運営事業補助金 新潟市「新潟市病院群輪番制病院運営事業補助金」	19,216	-	-	-	-	19,216	
平成26年度糸魚川市大学連携臨床研究支援事業補助金 糸魚川市「大学連携臨床研究支援事業」	1,000	-	-	-	-	1,000	
平成26年度戦略的国際研究交流推進事業費補助金 (独)日本学術振興会「複合的アプローチによる摂食機能解明を目指した国際共同研究拠点の構築」	25,470	-	3,860	-	-	21,609	
平成26年度地域技術基盤高度化助成金 いいがた産業創造機構「(NICO)熱傷治療技術を応用した在宅介護ベッドシステムの開発と市場開拓」	39,326	-	7,288	-	-	32,037	
平成26年度臓器提供院内環境づくりモデル事業助成金 新潟県臓器移植推進財団「臓器提供院内環境づくりモデル事業」	100	-	-	-	-	100	
合 計	1,491,861	42,768	565,252	-	-	883,840	(注)3

(注)1 当期交付額には、前期からの繰越額21,310千円が含まれている。

(注)2 当期交付額には、前期からの繰越額350,064千円が含まれている。

(注)3 当期振替額の収益計上の合計額と損益計算書上の補助金等収益の額との差額2,593千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返補助金等を補助金等収益に振替えたことによるものである。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(107,492) 107,492	8	(188,437) 188,437	5
	非常勤	(-) 1,506	1	(-) -	-
	計	(107,492) 108,998	9	(188,437) 188,437	5
教職員	常勤	(16,098,220) 16,098,220	2,315	(1,131,350) 1,131,350	136
	非常勤	(-) 5,592,573	2,311	(-) 21,308	149
	計	(16,098,220) 21,690,794	4,626	(1,131,350) 1,152,658	285
合計	常勤	(16,205,712) 16,205,712	2,323	(1,319,787) 1,319,787	141
	非常勤	(-) 5,594,079	2,312	(-) 21,308	149
	計	(16,205,712) 21,799,792	4,635	(1,319,787) 1,341,095	290

(注)

- 1 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。))の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
- 2 上記支給額は、賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除前の金額であり、また、法定福利費を含んでいない。
- 3 常勤の支給額のうち、()内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で、内数である。
- 4 支給人員は、退職給付を除き、平成26年度の月平均支給人員数である。
- 5 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。
- 6 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 - ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	28,702,815	1,264,139	1,159,636	20,763,164	51,889,756	-	51,889,756
教育経費	167,883	21,663	151,295	3,167,436	3,508,278	-	3,508,278
研究経費	155,523	583,271	-	2,166,897	2,905,692	-	2,905,692
診療経費	17,437,009	-	-	-	17,437,009	-	17,437,009
教育研究支援経費	-	-	-	686,987	686,987	-	686,987
受託研究費	211,403	83,353	-	833,789	1,128,546	-	1,128,546
受託事業費	38,601	-	3,157	50,214	91,973	-	91,973
人件費	10,692,394	575,851	1,005,183	13,857,839	26,131,268	-	26,131,268
一般管理費	268,057	73,503	489	1,283,549	1,625,599	-	1,625,599
財務費用	418,950	-	-	5,088	424,039	1,513	425,553
雑損	11,245	55	498	18,433	30,233	-	30,233
小 計	29,401,068	1,337,698	1,160,624	22,070,236	53,969,628	1,513	53,971,142
業務収益							
運営費交付金収益	2,984,415	162,913	-	1,861,509	5,008,837	10,139,950	15,148,788
学生納付金収益	-	2,150	6,928	7,349,710	7,358,788	-	7,358,788
附属病院収益	24,918,230	-	-	-	24,918,230	-	24,918,230
受託研究等収益	246,366	91,610	-	968,717	1,306,695	-	1,306,695
受託事業等収益	38,601	-	3,157	51,379	93,138	-	93,138
補助金等収益	320,357	902	-	565,174	886,434	-	886,434
寄附金収益	145,803	30,805	17,303	872,742	1,066,653	-	1,066,653
施設費収益	16,937	2,837	-	260,378	280,153	-	280,153
資産見返戻入	987,729	219,142	15,972	1,117,837	2,340,682	-	2,340,682
財務収益	-	1	-	11,409	11,410	147	11,558
雑益	194,322	97,983	288	672,217	964,812	-	964,812
小 計	29,852,766	608,345	43,649	13,731,076	44,235,837	10,140,098	54,375,935
業務損益	451,697	-729,353	-1,116,974	-8,339,160	-9,733,791	10,138,584	404,793
土地	5,733,598	1,291,349	6,699,142	35,789,014	49,513,104	-	49,513,104
建物	21,937,313	2,570,032	1,629,937	23,370,679	49,507,962	-	49,507,962
構築物	1,002,951	40,218	47,698	962,522	2,053,390	-	2,053,390
その他	10,453,512	770,936	22,487	10,906,380	22,153,316	11,507,892	33,661,208
帰属資産	39,127,376	4,672,536	8,399,265	71,028,597	123,227,774	11,507,892	134,735,666

(注)1 セグメントは、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」、「その他」及び「法人共通」に区分している。

なお、「医歯学総合病院」、「脳研究所」及び「附属学校」のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上している。

また、法人共通には配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等及び各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益を計上している。

2 各セグメントに計上した財務費用及び財務収益の金額は、為替差損益を相殺する前の金額を計上しているため、その分損益計算書上の金額と相違している。

3 減価償却費等の各セグメント別の金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,830,807	231,905	15,972	1,364,951	5,443,635	-	5,443,635
損益外減価償却相当額	123,888	201,871	88,255	1,901,776	2,315,792	-	2,315,792
損益外減損損失相当額	-	-	-	242,114	242,114	-	242,114
損益外利息費用相当額	2	7	77	2,955	3,042	-	3,042
損益外除売却差額相当額	-33,478	-	-	221,430	187,952	-	187,952
引当外賞与増加見積額	19,535	-7,645	914	-5,092	7,712	-	7,712
引当外退職給付増加見積額	-132,835	-6,600	-281,818	-323,469	-744,724	-	-744,724

4 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は、医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と1,018,323千円差額があるが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費等における医歯学総合病院への配分額37,067千円、前期から繰り越した学内プロジェクト経費の執行額145,554千円、前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額5,605千円を計上したことによるものである。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,797,080千円のうち、収益化額は2,778,757千円であり、その他一般管理・共通経費として事務局への振替額97,687千円、資産見返運営費交付金振替額403,606千円、建設仮勘定見返運営費交付金振替額0千円及び学内プロジェクト経費の翌事業年度繰越額517,029千円である。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
医歯学総合病院	147,577	141	現物寄附 63件 23,417千円 現物寄附以外 78件 124,160千円
脳研究所	112,031	104	現物寄附 61件 80,761千円 現物寄附以外 43件 31,270千円
附属学校	19,891	11	現物寄附 3件 1,498千円 現物寄附以外 8件 18,393千円
その他	1,246,978	1,521	現物寄附 753件 387,457千円 現物寄附以外 768件 859,521千円
法人共通	32,572	188	現物寄附以外 188件 32,572千円
合 計	1,559,051	1,965	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	76,532	242,110	235,088	83,554
脳研究所	-	81,378	81,378	-
附属学校	-	-	-	-
その他	87,411	822,711	829,883	80,239
法人共通	-	-	-	-
合 計	163,943	1,146,200	1,146,349	163,794

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	6,483	36,910	11,278	32,115
脳研究所	7,794	15,502	10,232	13,064
附属学校	-	-	-	-
その他	27,843	155,961	138,834	44,970
法人共通	-	-	-	-
合 計	42,121	208,374	160,345	90,150

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	-	38,601	38,601	-
脳研究所	-	-	-	-
附属学校	-	3,157	3,157	-
その他	-	51,896	51,379	517
法人共通	-	-	-	-
合 計	-	93,656	93,138	517

(24) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入 (注)1	件 数 (注)2	摘 要
基盤研究 (A)	(160,380) 46,707	19	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究 (B)	(145,865) 43,399	69	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究 (C)	(1,800) 540	3	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
若手研究 (A)	(8,800) 2,640	4	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
奨励研究	(2,100) -	4	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(21,961) 2,250	22	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
研究成果公開促進費	(2,400) -	2	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
新学術領域研究研究領域提案型	(182,626) 52,048	22	文部科学省 科学研究費補助金
研究活動スタート支援	(16,130) 5,160	17	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
特別研究促進費	(2,451) -	1	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究 (B)	(105,884) 31,765	63	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
基盤研究 (C)	(421,798) 126,072	383	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究	(86,760) 25,669	78	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
若手研究 (A)	(6,800) 2,040	5	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
若手研究 (B)	(164,036) 48,834	156	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金	(152,740) 57,532	10	厚生労働省
治験推進研究事業	(1,900) -	2	厚生労働省 厚生労働科学研究総合研究事業
基盤研究 (S)分担金	(7,550) 2,265	6	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究 (A)分担金	(27,465) 7,878	35	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究 (B)分担金	(15,001) 4,500	60	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
特別推進研究 分担金	(10,000) 3,000	1	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
新学術領域研究研究領域提案型 分担金	(79,526) 24,758	16	文部科学省 科学研究費補助金
特別研究促進費分担金	(460) -	1	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究 (B)分担金	(8,174) 2,541	32	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
基盤研究 (C)分担金	(13,188) 3,949	76	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究 分担金	(2,463) 695	20	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金 分担金	(52,257) -	49	厚生労働省
労災疾病臨床研究補助事業 分担金	(1,000) -	1	厚生労働省
計	(1,701,523) 494,248	1,157	(注)3

(注)1 当期受入には、下段に間接経費相当額を記載し、上段()書きで直接経費相当額を外数で記載している。

(注)2 「基盤研究(B)」及び「若手研究(A)」の平成26年度に新規に採択された研究課題(配分総額500万円以下の研究課題を除く。)については、科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分を分けて記載しているため、73件が二重で計上されている。

(注)3 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の研究関連収入の差額5,220千円は、前事業年度からの繰越額149,548千円及び翌事業年度への繰越額144,328千円である。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	10,508,960	-	1,109,606	9,399,353	1.45	H40.9.29	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額

1,089,066 千円

(26) 関連公益法人等に関する明細書

該当なし

平成26事業年度

監事及び会計監査人の監査報告書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人新潟大学

独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

国立大学法人 新潟大学

学 長 高 橋 姿 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼 知 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「準用通則法」という。)第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人新潟大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立大学法人新潟大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人新潟大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

平成 27 年 6 月 16 日

国立大学法人新潟大学
学長 高橋 姿 殿

監事 田代 文俊 ㊟

監事 近野 茂 ㊟

監 査 報 告 書

私たち監事は、国立大学法人法第 11 条第 4 項及び国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づき、国立大学法人新潟大学の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の業務について監査を実施いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役員、内部監査部門その他の教職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役員及び教職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、本部及び主要な部門において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、調査が必要な提出書類については調査を実施いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 業務の監査結果

- 一 業務が法令等に従って適正に実施されており、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- 二 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するため体制の整備及び運用は、適正であると認めます。
- 三 役員の職務執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等の監査結果

- 一 財務諸表は、適正に記載されているものと認めます。
- 二 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- 三 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- 四 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。